運用報告書
（全体版）

第５期（決算日 2025年12月１日）
計算期間（2024年12月３日～2025年12月１日）

フィデリティ・アクティブ・グロース・ファンド
（確定拠出年金向け）

フィデリティ投信株式会社

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・アクティブ・グロース・ファンド（確定拠出年金向け）」は、第5期の決算を行ないました。当ファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限(2021年7月30日設定)	
運用方針	●フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。	

〈お問合せ先〉
フィデリティ投信株式会社　カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI
ナビダイヤル 0570-051-104
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。
ホームページ https://www.fidelity.co.jp/
お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年7月30日	10,000	－	－	3,045.52	－	－	－	1
1期(2021年11月30日)	10,528	0	5.3	3,073.26	0.9	98.2	－	1
2期(2022年11月30日)	9,927	0	△5.7	3,249.61	5.7	98.8	－	5,199
3期(2023年11月30日)	11,178	0	12.6	3,986.65	22.7	97.8	－	10,194
4期(2024年12月2日)	12,378	0	10.7	4,664.51	17.0	97.2	－	12,719
5期(2025年12月1日)	15,384	0	24.3	5,878.91	26.0	98.4	－	15,668

(注1) ベンチマーク：TOPIX(配当込)*

＊ TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

＊ 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注4) (設定日)ベンチマークはファンド設定日前営業日(2021年7月29日)の値です。

(注5) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注6) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

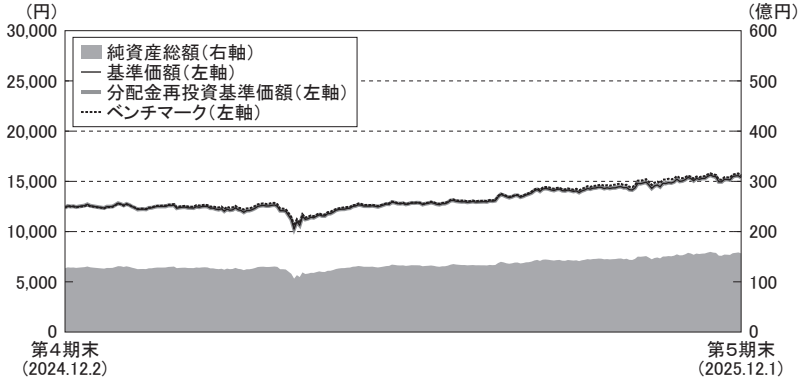
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年12月2日	12,378	－	4,664.51	－	97.2	－
12月末	12,732	2.9	4,791.22	2.7	98.3	－
2025年1月末	12,641	2.1	4,797.95	2.9	98.7	－
2月末	12,030	△2.8	4,616.34	△1.0	98.8	－
3月末	12,080	△2.4	4,626.52	△0.8	98.5	－
4月末	12,200	△1.4	4,641.96	△0.5	98.3	－
5月末	12,881	4.1	4,878.83	4.6	98.7	－
6月末	13,105	5.9	4,974.53	6.6	98.2	－
7月末	13,601	9.9	5,132.22	10.0	99.6	－
8月末	14,076	13.7	5,363.98	15.0	99.0	－
9月末	14,393	16.3	5,523.68	18.4	98.7	－
10月末	15,393	24.4	5,865.99	25.8	99.3	－
11月末	15,563	25.7	5,949.55	27.5	98.4	－
(期末)						
2025年12月1日	15,384	24.3	5,878.91	26.0	98.4	－

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 5 期 首:12,378円
第 5 期 末:15,384円(既払分配金0円)
騰　落　率:24.3%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年12月2日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋24.3%でした。
当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ次期米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって3月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待のほか、国内では財政拡張的な政策への期待感が株価の押し上げ要因となり上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたことなどが支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4－6月期における国内総生産（GDP）の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能（AI）需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策への期待感が一段と高まると、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども追い風となって株価は騰勢を強めていき、日経平均株価は10月末に史上初となる52,000円台に到達しました。その後、バリュエーションの割高感に対する懸念からAI関連株が調整したことを受け、期末にかけて日経平均株価は軟調に推移した一方で、AI関連株の影響が相対的に小さいTOPIXは、進行する円安や好決算銘柄への物色が支えとなって11月半ばに最高値を更新すると、そのまま底堅さを維持して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	銀行業	10.0
3	輸送用機器	6.9
4	小売業	6.3
5	卸売業	6.2
6	サービス業	5.9
7	化学	5.5
8	情報・通信業	5.2
9	機械	4.6
10	建設業	4.5

当期末

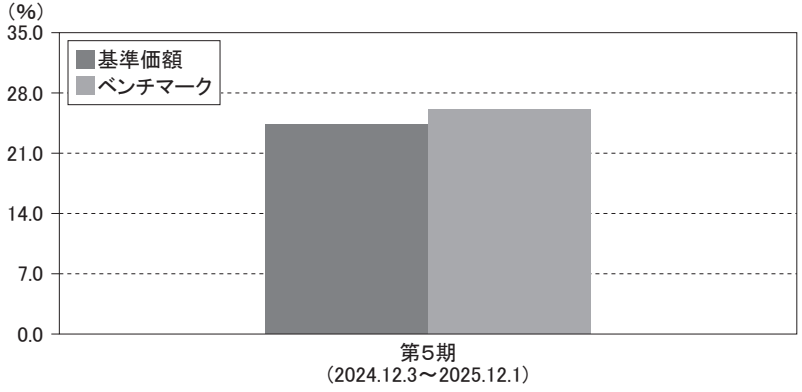
	業種	比率
1	電気機器	22.6%
2	銀行業	11.9
3	建設業	7.6
4	輸送用機器	7.3
5	卸売業	5.5
6	化学	5.2
7	小売業	4.8
8	情報・通信業	4.8
9	機械	4.4
10	保険業	3.5

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX（配当込）」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の＋26.0%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

・個別銘柄選択では、良品計画、豊田自動織機、きんでんの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。

・業種配分では、建設業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、医薬品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

・個別銘柄選択では、リクルートホールディングス、キーエンスの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、ソフトバンクグループの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

・業種配分では、保険業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、卸売業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第5期
		2024年12月3日～2025年12月1日
当期分配金		0
（対基準価額比率）		－%
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		5,627

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。
中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

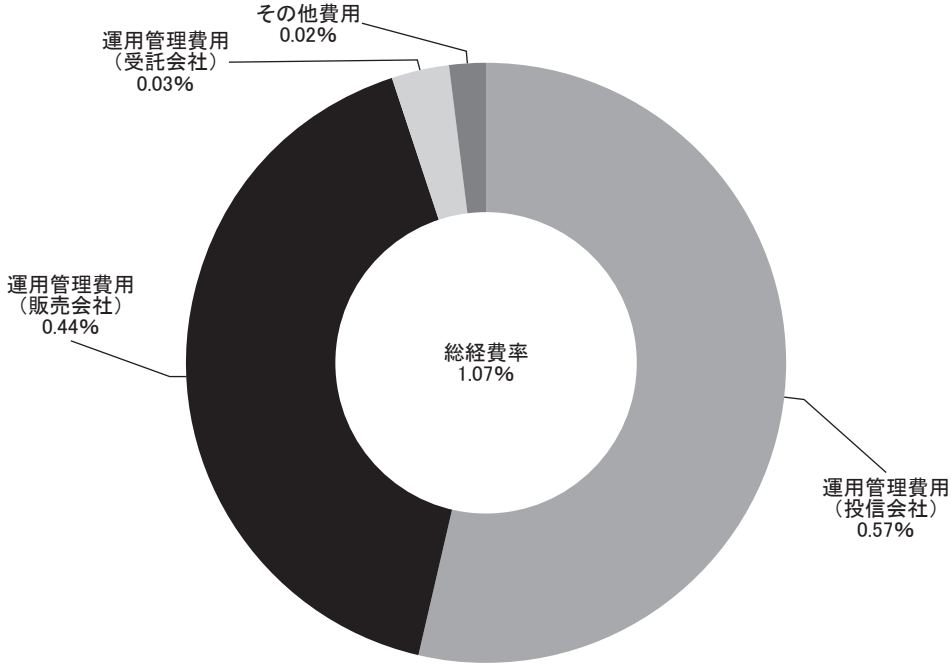
項目	第5期 2024年12月3日～2025年12月1日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	137円	1.042%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,178円です。
（投信会社）	(75)	(0.570)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(58)	(0.439)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	8 (8)	0.057 (0.057)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	3	0.021	(d)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.010)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	148	1.120	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	237,952	1,355,255	283,801	1,613,018

（注）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	880,413,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	735,035,716千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.19

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年12月１日現在）

●親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	2,419,918	2,374,069	15,668,144

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年12月１日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	15,668,144	99.3
コール・ローン等、その他	104,099	0.7
投資信託財産総額	15,772,243	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月１日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	15,772,243,880
コール・ローン等	23,824,142
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド(評価額)	15,668,144,585
未収入金	80,275,153
(B) 負債	103,345,115
未払解約金	27,424,125
未払信託報酬	74,613,070
その他未払費用	1,307,920
(C) 純資産総額(A－B)	15,668,898,765
元本	10,185,203,915
次期繰越損益金	5,483,694,850
(D) 受益権総口数	10,185,203,915口
１万口当り基準価額(C／D)	15,384円

（注１）当期における期首元本額10,276,396,743円、期中追加設定元本額1,964,331,884円、期中一部解約元本額2,055,524,712円です。

（注２）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期　自2024年12月３日　至2025年12月１日

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,035,134,794
売買益	3,236,551,040
売買損	△201,416,246
(B) 信託報酬等	△143,573,150
(C) 当期損益金(A＋B)	2,891,561,644
(D) 前期繰越損益金	1,293,838,506
(E) 追加信託差損益金	1,298,294,700
(配当等相当額)	(1,542,149,211)
(売買損益相当額)	(△243,854,511)
(F) 合計(C＋D＋E)	5,483,694,850
次期繰越損益金(F)	5,483,694,850
追加信託差損益金	1,298,294,700
(配当等相当額)	(1,546,751,399)
(売買損益相当額)	(△248,456,699)
分配準備積立金	4,185,400,150

（注１）**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	275,164,371円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	2,616,397,273円
(c) 収益調整金	1,546,751,399円
(d) 分配準備積立金	1,293,838,506円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	5,732,151,549円
１万口当たり分配可能額	5,627.92円
(f) 分配金額	0円
１万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2025年４月１日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド
運　用　報　告　書

《第24期》

決算日　2025年12月１日

（計算期間：2024年12月３日から2025年12月１日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●個別企業分析により、成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込)※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期（2021年11月30日）	43,320	14.7	3,073.26	12.2	98.2	－	648,219
21期（2022年11月30日）	41,295	△4.7	3,249.61	5.7	98.8	－	617,024
22期（2023年11月30日）	46,968	13.7	3,986.65	22.7	97.8	－	668,926
23期（2024年12月２日）	52,561	11.9	4,664.51	17.0	97.2	－	706,907
24期（2025年12月１日）	65,997	25.6	5,878.91	26.0	98.4	－	834,860

※参考指数としてTOPIX(配当込)*を記載しております。

＊ TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

＊ 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

（注１）新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率

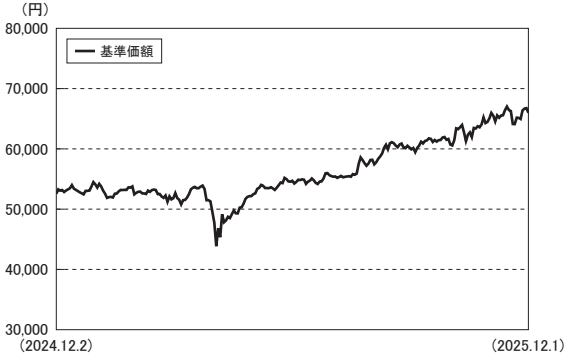
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2024年12月２日	52,561	－	4,664.51	－	97.2	－
12月末	54,111	2.9	4,791.22	2.7	98.3	－
2025年１月末	53,773	2.3	4,797.95	2.9	98.5	－
２月末	51,223	△2.5	4,616.34	△1.0	98.5	－
３月末	51,484	△2.0	4,626.52	△0.8	98.2	－
４月末	52,035	△1.0	4,641.96	△0.5	97.9	－
５月末	54,979	4.6	4,878.83	4.6	98.8	－
６月末	55,986	6.5	4,974.53	6.6	98.1	－
７月末	58,157	10.6	5,132.22	10.0	99.4	－
８月末	60,233	14.6	5,363.98	15.0	98.8	－
９月末	61,645	17.3	5,523.68	18.4	98.4	－
10月末	65,967	25.5	5,865.99	25.8	98.9	－
11月末	66,760	27.0	5,949.55	27.5	98.4	－
（期末）						
2025年12月１日	65,997	25.6	5,878.91	26.0	98.4	－

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋25.6％でした。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ次期米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって３月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、７月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能（ＡＩ）の需要拡大への期待のほか、国内では財政拡張的な政策への期待感が株価の押し上げ要因となり上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。３月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたことなどが支援材料となって５月末にかけて株価は上値を広げ、３月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、７月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年４－６月期における国内総生産（ＧＤＰ）の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能（ＡＩ）需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策への期待感が一段と高まると、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども追い風となって株価は騰勢を強めていき、日経平均株価は10月末に史上初となる52,000円台に到達しました。その後、バリュエーションの割高感に対する懸念からＡＩ関連株が調整したことを受け、期末にかけて日経平均株価は軟調に推移した一方で、ＡＩ関連株の影響が相対的に小さいＴＯＰＩＸは、進行する円安や好決算銘柄への物色が支えとなって11月半ばに最高値を更新すると、そのまま底堅さを維持して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	銀行業	10.0
3	輸送用機器	6.9
4	小売業	6.3
5	卸売業	6.2
6	サービス業	5.9
7	化学	5.5
8	情報・通信業	5.2
9	機械	4.6
10	建設業	4.5

当期末

	業種	比率
1	電気機器	22.6%
2	銀行業	11.9
3	建設業	7.6
4	輸送用機器	7.3
5	卸売業	5.5
6	化学	5.2
7	小売業	4.8
8	情報・通信業	4.8
9	機械	4.4
10	保険業	3.5

（注）「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2024年12月３日～2025年12月１日）

項目	金額
(a)売買委託手数料	32円
（株式）	(32)
(b)有価証券取引税	―
(c)その他費用	―
合計	32

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「１万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

●株　式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	152,384.2 (35,777.3)	428,332,988 (－)	168,380.5	451,860,537
未上場	43.5	103,636	43.5	115,924

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	880,413,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	735,035,716千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.19

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月３日から2025年12月１日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年12月１日現在）

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.7%）			
ニッスイ	4,047.4	4,480.9	5,408,446
鉱業（0.5%）			
ＩＮＰＥＸ	2,116.4	1,246.5	4,017,469
K&Oエナジーグループ	85.3	－	－
建設業（7.7%）			
ウエストホールディングス	254.1	－	－
安藤・間	－	622.2	1,150,447
大成建設	1,008.6	1,284.9	17,044,198
大林組	2,005.5	1,164.7	3,632,699
鹿島建設	424.4	463.9	2,653,508
東鉄工業	－	135.5	594,167
住友林業	1,570.8	5,717.9	9,265,856
大和ハウス工業	251.6	236.6	1,216,124
ライト工業	－	109.8	371,673
きんでん	2,612.2	2,790.2	17,887,972
日本電設工業	－	170.8	548,268
エクシオグループ	404.2	1,920.8	4,629,128
クラフティア	－	424.4	3,277,216
日揮ホールディングス	－	78.6	148,357
千代田化工建設	－	1,703.1	1,175,139
食料品（1.7%）			
寿スピリッツ	1,078.9	－	－
森永乳業	1,378.1	303.3	1,117,660
アサヒグループホールディングス	1,672	－	－
味の素	1,048.5	1,709.7	6,081,402
キユーピー	834.5	1,585.7	6,856,566
東洋水産	76.2	－	－
繊維製品（0.5%）			
富士紡ホールディングス	21.9	－	－
東レ	－	3,124.4	3,136,897
セーレン	－	274.9	865,935
化学（5.3%）			
クラレ	2,285.6	－	－
日産化学	134.1	－	－
トクヤマ	－	277	1,132,376
大阪ソーダ	3,170.3	2,050	4,454,650
信越化学工業	3,050.1	495.6	2,307,513
東京応化工業	165.1	1,224.4	7,187,228
住友ベークライト	129.2	380.6	1,923,552
アイカ工業	－	221.5	768,383
日油	2,627.5	4,560.9	14,845,729
花王	－	62.9	394,131
ライオン	－	1,612.4	2,636,274
上村工業	177.7	182.6	2,667,786
東洋合成工業	26.7	－	－
メック	－	94.8	473,526
デクセリアルズ	275.9	693.2	2,048,406
ニフコ	647.9	560.3	2,660,304
医薬品（1.2%）			
ジーエヌアイグループ	147.8	249.6	618,009
協和キリン	－	446.9	1,176,017
中外製薬	－	463.6	3,742,179
ロート製薬	2,161.9	－	－
東和薬品	－	136.6	438,486
サワイグループホールディングス	2,658.3	2,136.1	4,182,483
石油・石炭製品（－）			
コスモエネルギーホールディングス	853.8	－	－
ゴム製品（0.8%）			
ブリヂストン	225.6	－	－
住友ゴム工業	－	3,144.4	6,813,914
オカモト	89.2	－	－
ガラス・土石製品（0.2%）			
ＡＧＣ	792.6	－	－
太平洋セメント	431.4	167.1	628,463
東洋炭素	6.6	－	－
日本碍子	561	－	－
ＭＡＲＵＷＡ	51.6	－	－
ニチアス	304.5	149	908,900
鉄鋼（0.3%）			
大和工業	－	202.3	2,090,770
非鉄金属（2.2%）			
ＪＸ金属	－	2,891.3	4,770,645
住友金属鉱山	70.4	－	－
古河電気工業	－	194.7	1,869,120
住友電気工業	651.3	835.7	5,289,981
フジクラ	272.1	293.5	4,797,257
ＳＷＣＣ	－	137.5	1,537,250
金属製品（0.3%）			
ＲＳ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	160.4	145.2	520,542
三和ホールディングス	216.7	－	－
リンナイ	－	285	1,121,475
日本発条	－	179.5	465,084
機械（4.5%）			
日本製鋼所	144.5	486.1	4,331,151
三浦工業	704.2	261.4	790,735
ツガミ	200.9	－	－
アマダ	－	547.6	1,021,821
DMG森精機	－	124.9	337,792
ディスコ	－	146.1	6,201,945
ナブテスコ	－	292	997,764
三井海洋開発	－	87	1,307,610

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SMC	91.5	50.5	2,807,295
日精エー・エス・ビー機械	－	83.6	535,876
ローツェ	－	553	1,161,576
ハーモニック・ドライブ・システムズ	957.2	－	－
クボタ	2,282.4	－	－
ダイキン工業	17.4	－	－
ダイフク	565.1	1,339.1	6,690,143
CKD	116.3	－	－
アマノ	486.7	209.8	877,383
ホシザキ	277.8	468	2,484,612
THK	202.1	－	－
マキタ	2,073.5	1,184	5,298,400
IHI	－	727.4	1,985,802
電気機器（23.0%）			
キオクシアホールディングス	－	162.8	1,445,989
日立製作所	7,311.2	8,803.8	42,821,683
三菱電機	2,460.3	2,927.5	12,392,107
富士電機	214.8	1,374.7	14,496,211
安川電機	－	486.6	1,958,078
ソシオネクスト	－	1,408.5	3,140,955
SEMITEC	313.7	－	－
ミマキエンジニアリング	－	110.1	171,645
オムロン	180.3	－	－
IDEC	－	108.8	296,697
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	862.3	－	－
日本電気	220.7	1,522.8	8,675,391
富士通	4,165.2	3,488.4	14,250,114
ルネサスエレクトロニクス	1,506.2	53.6	96,989
アルバック	47.5	－	－
ソニーグループ	9,643.6	8,527.8	37,641,709
アズビル	－	2,473.1	3,597,123
アドバンテスト	－	396.1	7,803,170
キーエンス	328	281.4	14,756,616
レーザーテック	－	39	1,082,445
ファナック	－	234.1	1,179,395
芝浦電子	151.1	－	－
エンプラス	79.9	81.2	802,256
ローム	－	1,001.4	2,123,468
三井ハイテック	2,363.4	－	－
太陽誘電	313.6	1,062.5	3,565,750
村田製作所	4,678.1	2,353.2	7,586,716
東京エレクトロン	447.4	289.5	9,156,885
輸送用機器（7.5%）			
豊田自動織機	931.4	101.2	1,756,326
デンソー	446.1	－	－
川崎重工業	376.7	894.2	8,808,764
いすゞ自動車	－	1,373	3,251,264
トヨタ自動車	5,572.7	9,440.3	29,095,004
武蔵精密工業	－	91.7	261,345
アイシン	－	1,304	3,589,912

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マツダ	－	1,691.4	1,927,350
本田技研工業	5,499.8	－	－
スズキ	3,554.3	4,725.5	11,485,327
ヤマハ発動機	2,865.8	－	－
シマノ	190.9	64.4	1,054,550
精密機器（2.4%）			
リガク・ホールディングス	531.6	－	－
テルモ	2,584.3	1,901.3	4,545,057
日機装	－	398.1	619,045
島津製作所	883.3	980.9	4,315,960
東京精密	116.5	－	－
マニー	－	301.5	434,461
オリンパス	849.5	－	－
理研計器	869.5	379.8	1,213,461
タムロン	57.5	1,203.4	1,255,146
HOYA	73.1	119.8	2,763,786
ノーリツ鋼機	155.5	－	－
A&Dホロンホールディングス	355.3	－	－
朝日インテック	－	551.5	1,606,795
シチズン時計	－	2,274	2,924,364
その他製品（1.0%）			
トランザクション	203.5	－	－
前田工繊	－	262.6	537,279
広済堂ホールディングス	3,339.9	－	－
ヨネックス	1,385	816.7	2,699,193
アシックス	621.7	－	－
任天堂	－	313.5	4,095,877
美津濃	41.7	334.7	1,007,447
電気・ガス業（1.2%）			
グリムス	279.8	163.4	405,395
九州電力	6,373.6	617.6	1,040,347
東京瓦斯	126	－	－
大阪瓦斯	455	1,548.7	8,390,856
陸運業（0.9%）			
京成電鉄	140.8	－	－
山九	－	93.6	786,708
AZ－COM丸和ホールディングス	365.8	833.1	865,590
九州旅客鉄道	1,753	1,506.4	5,962,331
NIPPON EXPRESSホールディングス	71.4	－	－
情報・通信業（4.8%）			
VRAIN Solution	42.6	－	－
ディー・エヌ・エー	266.9	－	－
コーエーテクモホールディングス	－	484.5	1,000,250
ネクソン	2,085.9	－	－
エムアップホールディングス	705.8	863.7	1,500,246
インターネットイニシアティブ	1,515.1	344.7	976,190
シェアリングテクノロジー	509.4	－	－
プラスアルファ・コンサルティング	170	－	－
Appier Group	68.9	－	－
野村総合研究所	163.7	375.1	2,357,503

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シンプレクス・ホールディングス	608.8	3,724.4	4,078,218
ラクスル	1,288.4	463.9	595,183
ギフティ	975.7	—	—
ＬＩＮＥヤフー	1,627.3	—	—
フューチャー	—	824.5	1,677,033
電通総研	263.9	242.2	1,879,472
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	—	852.2	5,300,684
アルゴグラフィックス	—	314.4	514,672
ＴＢＳホールディングス	—	159.8	931,474
ＫＤＤＩ	2,803.5	3,072.1	8,141,065
ソフトバンク	2,018.9	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16.7	—	—
ＮＳＤ	—	107.3	387,245
ＪＢＣＣホールディングス	—	123.3	190,868
ソフトバンクグループ	452.6	619.6	10,245,086
卸売業（5.6%）			
神戸物産	238.5	324	1,217,592
ＩＤＯＭ	178.9	—	—
BuySell Technologies	—	201.9	812,647
伊藤忠商事	3,021.3	2,730.1	24,942,193
長瀬産業	—	140.2	504,019
三井物産	3,679	3,361.9	13,777,066
三菱商事	384.6	213.8	783,790
岩谷産業	91.1	—	—
中央自動車工業	296.1	—	—
サンリオ	380.1	464.5	2,485,539
ミスミグループ本社	1,460.4	680.7	1,531,915
小売業（4.9%）			
エービーシー・マート	180.1	—	—
パルグループホールディングス	922.9	4,767.2	10,363,892
大黒天物産	123.7	109	661,630
セブン&アイ・ホールディングス	1,850.5	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	286.9	1,132,681
力の源ホールディングス	175.6	—	—
HUMAN MADE	—	7.2	32,112
良品計画	2,791.3	390.7	1,226,407
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2,206.4	9,784.8	9,166,400
サイゼリヤ	1,015.8	1,233.9	6,922,179
しまむら	291.9	268.4	2,941,664
ニトリホールディングス	128.7	—	—
ファーストリテイリング	151.5	139.4	7,799,430
銀行業（12.1%）			
京都フィナンシャルグループ	—	249.2	844,040
めぶきフィナンシャルグループ	—	3,092.2	3,203,519
横浜フィナンシャルグループ	1,990	14,221.2	17,541,850
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	17,154.1	18,777.4	46,248,736
りそなホールディングス	4,292.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	6,609.1	4,003.2	19,099,267
七十七銀行	—	61.4	450,676
ふくおかフィナンシャルグループ	—	499.1	2,412,649
みずほフィナンシャルグループ	1,775.7	1,801.9	9,912,251
証券、商品先物取引業（0.1%）			
インテグラル	61.9	129.2	444,448
保険業（3.6%）			
ＳＯＭＰＯホールディングス	1,763.4	576.8	2,879,962
東京海上ホールディングス	3,396.5	2,976.2	16,324,457
Ｔ＆Ｄホールディングス	838.9	2,978	10,274,100
その他金融業（1.1%）			
プレミアグループ	300.6	—	—
クレディセゾン	688.1	1,371.7	5,342,771
東京センチュリー	—	550.4	1,072,179
オリックス	3,093.4	617.9	2,584,675
不動産業（2.8%）			
地主	135.7	—	—
東急不動産ホールディングス	776.1	568.9	797,882
ＧＡ ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	—	302.1	618,700
三井不動産	—	4,759.9	8,403,603
三菱地所	1,748.4	2,325.6	8,407,044
住友不動産	146.6	483.3	3,521,807
エリアリンク	179.9	—	—
カチタス	—	278	882,650
サービス業（3.1%）			
タイミー	—	313.4	479,502
カカクコム	219.2	373	851,186
エムスリー	—	565.4	1,387,208
オリエンタルランド	1,748.4	—	—
リゾートトラスト	1,313.3	447.2	856,388
弁護士ドットコム	174.2	—	—
ＫｅｅＰｅｒ技研	1,170	724.7	2,605,296
リクルートホールディングス	2,058.8	1,933	15,419,541
エアトリ	224.8	—	—
ベイカレント	—	553.1	3,681,986
マネジメントソリューションズ	189.6	—	—
リログループ	205	—	—
ＩＮＦＯＲＩＣＨ	310.1	—	—
東京都競馬	146.8	92.1	503,787
合計 株数・金額	千株 215,577.5	千株 235,358.5	千円 821,248,353
合計 銘柄数<比率>	174銘柄	177銘柄	<98.4%>

（注１）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年12月１日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	821,248,353	97.4
コール・ローン等、その他	21,798,330	2.6
投資信託財産総額	843,046,684	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月１日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	843,046,684,158
コール・ローン等	7,945,439,689
株式(評価額)	821,248,353,190
未収入金	9,308,707,133
未収配当金	4,544,184,146
(B) 負債	8,185,887,606
未払金	1,725,388,094
未払解約金	6,460,499,512
(C) 純資産総額(A－B)	834,860,796,552
元本	126,500,561,065
次期繰越損益金	708,360,235,487
(D) 受益権総口数	126,500,561,065口
１万口当り基準価額(C／D)	65,997円

（注１）当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	134,492,088,076円
期中追加設定元本額	3,642,142,165円
期中一部解約元本額	11,633,669,176円

（注２）当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本成長株・ファンド	95,158,515,712円
フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン	80,024,049円
フィデリティ・日本成長株・ファンドＶＡ１(適格機関投資家専用)	216,030,668円
フィデリティ・日本成長株・ファンドＶＡ２	2,236,618,321円
フィデリティ・日本成長株・ファンドＶＡ３(適格機関投資家専用)	26,124,885,712円
フィデリティ・日本成長株・ファンドＶＡ４(適格機関投資家専用)	7,035,832円
フィデリティ・日本成長株・ファンドＶＡ５(適格機関投資家専用)	303,381,558円
フィデリティ・アクティブ・グロース・ファンド（確定拠出年金向け）	2,374,069,213円

（注３）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

■損益の状況

当期　自2024年12月３日　至2025年12月１日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	15,786,614,388
受取配当金	15,786,576,355
その他収益金	38,033
(B) 有価証券売買損益	157,780,806,073
売買益	209,522,594,998
売買損	△51,741,788,925
(C) 当期損益金(A＋B)	173,567,420,461
(D) 前期繰越損益金	572,415,297,700
(E) 解約差損益金	△54,203,719,930
(F) 追加信託差損益金	16,581,237,256
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	708,360,235,487
次期繰越損益金(G)	708,360,235,487

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(E)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注３）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2025年４月１日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。